

統一的な基準による地方公会計制度に 基づく財務書類

令和4年3月

喜多方市総務部財政課

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

この度、令和2年度決算に係る財務書類が完成しましたので公表します。

○対象会計

①一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地区画整理事業特別会計

②全体

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）

③連結

全体

一部事務組合及び広域連合

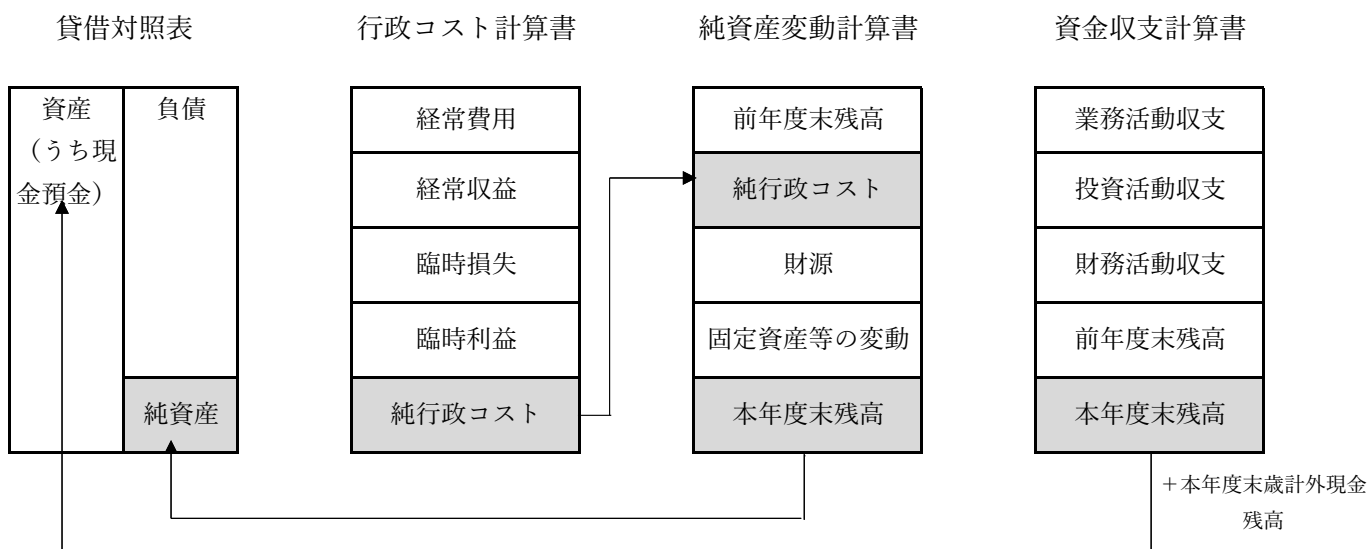
喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合

公社及び第三セクター等

喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

※市全体及び連結の財務書類については、会計間の内部取引を相殺消去し純計します。

○財務書類4表の関係



一般会計等貸借対照表
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,083	固定負債	29,164
有形固定資産	139,148	地方債	24,098
事業用資産	28,899	長期未払金	-
土地	9,472	退職手当引当金	4,176
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,229	その他	890
建物減価償却累計額	△ 33,198	流動負債	2,509
工作物	489	1年内償還予定地方債	2,246
工作物減価償却累計額	△ 63	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298
航空機	-	預り金	228
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 264
その他	-	負債合計	31,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	969	固定資産等形成分	150,842
インフラ資産	109,584	余剰分（不足分）	△ 29,810
土地	99		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 40		
工作物	168,378		
工作物減価償却累計額	△ 60,143		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,197		
物品	4,205		
物品減価償却累計額	△ 3,540		
無形固定資産	218		
ソフトウェア	218		
その他	-		
投資その他の資産	7,717		
投資及び出資金	5,878		
有価証券	149		
出資金	5,728		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	167		
長期貸付金	2		
基金	1,321		
減債基金	-		
その他	1,321		
その他	365		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	5,622		
現金預金	777		
未収金	729		
短期貸付金	-		
基金	4,123		
財政調整基金	1,963		
減債基金	2,160		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	152,705	純資産合計	121,032
		負債及び純資産合計	152,705

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	32,107
業務費用	16,314
人件費	5,529
職員給与費	4,473
賞与等引当金繰入額	298
退職手当引当金繰入額	132
その他	626
物件費等	10,540
物件費	5,363
維持補修費	356
減価償却費	4,789
その他	32
その他の業務費用	244
支払利息	138
徴収不能引当金繰入額	3
その他	103
移転費用	15,793
補助金等	10,085
社会保障給付	4,104
他会計への繰出金	1,480
その他	124
経常収益	1,453
使用料及び手数料	253
その他	1,199
純経常行政コスト	30,654
臨時損失	143
災害復旧事業費	136
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	30,763

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	123,315	153,830	△ 30,515
純行政コスト(△)	△ 30,763		△ 30,763
財源	28,169		28,169
税収等	16,552		16,552
国県等補助金	11,616		11,616
本年度差額	△ 2,594		△ 2,594
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,299	3,299
有形固定資産等の増加		2,198	△ 2,198
有形固定資産等の減少		△ 4,824	4,824
貸付金・基金等の増加		1,344	△ 1,344
貸付金・基金等の減少		△ 2,016	2,016
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	312	312	
内部取引	-	-	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	△ 2,283	△ 2,987	704
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	121,032	150,842	△ 29,810

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	26,876
業務費用支出	11,083
人件費支出	5,100
物件費等支出	5,751
支払利息支出	138
その他の支出	93
移転費用支出	15,793
補助金等支出	10,085
社会保障給付支出	4,104
他会計への繰出支出	1,480
その他の支出	124
業務収入	28,328
税収等収入	16,533
国県等補助金収入	11,005
使用料及び手数料収入	254
その他の収入	536
臨時支出	132
災害復旧事業費支出	132
その他の支出	-
臨時収入	65
業務活動収支	1,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,373
公共施設等整備費支出	2,198
基金積立金支出	542
投資及び出資金支出	414
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	2,351
国県等補助金収入	276
基金取崩収入	1,797
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	59
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,292
地方債償還支出	2,155
その他の支出	137
財務活動収入	2,023
地方債発行収入	2,023
その他の収入	-
財務活動収支	△ 269
本年度資金収支額	93
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	456
本年度末資金残高	549
前年度末歳計外現金残高	75
本年度歳計外現金増減額	153
本年度末歳計外現金残高	228
本年度末現金預金残高	777

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 －％
 連結実質赤字比率 －％
 実質公債費比率 7.5％
 将来負担比率 50.7％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
456千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
1,350,759千円(一般会計)

⑧ 過年度修正等に関する事項
・過年度の奨学資金貸付償還金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において長期貸付金が1百万円増加し、未収金が同額減少しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
無し

② 基金借入金（繰替運用）の内容

令和 2年 4月 1日～令和 2年 5月28日	財政調整基金	1,500,000千円
令和 2年12月23日～令和 3年 3月31日	財政調整基金	1,000,000千円
令和 3年 1月21日～令和 3年 3月31日	減債基金	1,000,000千円
令和 3年 2月22日～令和 3年 3月31日	減債基金	1,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
26,993,149千円

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	15,406,207千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,178,803千円
将来負担額	39,881,341千円
充当可能基金額	5,919,495千円
特定財源見込額	252,687千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,993,149千円

⑤ 基礎的財政収支
△754,872千円

⑥ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	33,217,631千円	32,668,912千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,071千円	4,071千円
資金収支計算書	33,221,702千円	32,672,983千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

⑦ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 75千円

全体貸借対照表
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,785	固定負債	54,628
有形固定資産	172,024	地方債等	33,446
事業用資産	28,899	長期未払金	-
土地	9,472	退職手当引当金	4,199
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,229	その他	16,983
建物減価償却累計額	△ 33,198	流動負債	3,515
工作物	489	1 年内償還予定地方債等	3,078
工作物減価償却累計額	△ 63	未払金	144
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	325
航空機	-	預り金	232
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 264
その他	-	負債合計	58,143
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	969	【純資産の部】	
インフラ資産	140,113	固定資産等形成分	155,010
土地	746	余剰分（不足分）	△ 29,654
建物	2,216	他団体出資等分	4
建物減価償却累計額	△ 757		
工作物	205,813		
工作物減価償却累計額	△ 69,681		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,777		
物品	8,368		
物品減価償却累計額	△ 5,356		
無形固定資産	981		
ソフトウェア	218		
その他	763		
投資その他の資産	2,781		
投資及び出資金	286		
有価証券	149		
出資金	137		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	313		
長期貸付金	2		
基金	1,747		
減債基金	-		
その他	1,747		
その他	462		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	7,718		
現金預金	2,435		
未収金	929		
短期貸付金	-		
基金	4,123		
財政調整基金	1,963		
減債基金	2,160		
棚卸資産	244		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	183,503	純資産合計	125,361
		負債及び純資産合計	183,503

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	43,781
業務費用	19,140
人件費	5,883
職員給与費	4,748
賞与等引当金繰入額	325
退職手当引当金繰入額	136
その他	674
物件費等	12,648
物件費	6,086
維持補修費	438
減価償却費	6,076
その他	48
その他の業務費用	609
支払利息	309
徴収不能引当金繰入額	5
その他	295
移転費用	24,641
補助金等	20,410
社会保障給付	4,106
他会計への繰出金	0
その他	124
経常収益	2,707
使用料及び手数料	1,426
その他	1,281
純経常行政コスト	41,073
臨時損失	143
災害復旧事業費	136
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	0
純行政コスト	41,183

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,885	157,226	△ 29,341	4
純行政コスト (△)	△ 41,183		△ 41,183	-
財源	37,907		37,907	-
税金等	20,472		20,472	-
国県等補助金	17,435		17,435	-
本年度差額	△ 3,275		△ 3,275	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,532	2,532	
有形固定資産等の増加		2,999	△ 2,999	
有形固定資産等の減少		△ 4,945	4,945	
貸付金・基金等の増加		1,587	△ 1,587	
貸付金・基金等の減少		△ 2,173	2,173	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	316	316		
他団体出資等分の増加	4			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	431		431	
本年度純資産変動額	△ 2,524	△ 2,216	△ 313	-
本年度末純資産残高	125,361	155,010	△ 29,654	4

全体資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	37,685
業務費用支出	13,045
人件費支出	5,431
物件費等支出	7,074
支払利息支出	309
その他の支出	231
移転費用支出	24,641
補助金等支出	20,410
社会保障給付支出	4,106
その他の支出	124
業務収入	39,445
税収等収入	20,455
国県等補助金収入	16,823
使用料及び手数料収入	1,426
その他の収入	741
臨時支出	133
災害復旧事業費支出	132
その他の支出	1
臨時収入	65
業務活動収支	1,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,833
公共施設等整備費支出	2,962
基金積立金支出	639
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	13
投資活動収入	2,834
国県等補助金収入	481
基金取崩収入	1,954
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	59
その他の収入	121
投資活動収支	△ 999
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,110
地方債等償還支出	2,973
その他の支出	137
財務活動収入	2,657
地方債等発行収入	2,243
その他の収入	414
財務活動収支	△ 453
本年度資金収支額	241
前年度末資金残高	1,966
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,207
前年度末歳計外現金残高	75
本年度歳計外現金増減額	153
本年度末歳計外現金残高	228
本年度末現金預金残高	2,435

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営企業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,657	固定負債	56,881
有形固定資産	175,836	地方債等	35,414
事業用資産	32,149	長期未払金	-
土地	9,753	退職手当引当金	4,478
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,605	その他	16,989
建物減価償却累計額	△ 38,851	流動負債	3,796
工作物	599	1 年内償還予定地方債等	3,254
工作物減価償却累計額	△ 76	未払金	166
船舶	-	未払費用	36
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364
航空機	-	預り金	240
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 264
その他	112	負債合計	60,677
その他減価償却累計額	△ 18	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,025	固定資産等形成分	159,096
インフラ資産	140,561	余剰分（不足分）	△ 31,399
土地	746	他団体出資等分	4
建物	2,216		
建物減価償却累計額	△ 757		
工作物	206,319		
工作物減価償却累計額	△ 69,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,777		
物品	9,456		
物品減価償却累計額	△ 6,330		
無形固定資産	986		
ソフトウェア	223		
その他	764		
投資その他の資産	2,835		
投資及び出資金	153		
有価証券	150		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	313		
長期貸付金	2		
基金	1,934		
減債基金	-		
その他	1,934		
その他	462		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	8,722		
現金預金	3,311		
未収金	933		
短期貸付金	-		
基金	4,175		
財政調整基金	2,015		
減債基金	2,160		
棚卸資産	266		
その他	49		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-	純資産合計	127,701
資産合計	188,379	負債及び純資産合計	188,379

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	50,299
業務費用	21,499
人件費	7,012
職員給与費	5,753
賞与等引当金繰入額	364
退職手当引当金繰入額	141
その他	753
物件費等	13,728
物件費	6,421
維持補修費	810
減価償却費	6,311
その他	187
その他の業務費用	759
支払利息	315
徴収不能引当金繰入額	5
その他	439
移転費用	28,800
補助金等	24,551
社会保障給付	4,123
他会計への繰出金	0
その他	127
経常収益	3,172
使用料及び手数料	1,474
その他	1,699
純経常行政コスト	47,127
臨時損失	143
災害復旧事業費	136
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	35
資産売却益	35
その他	0
純行政コスト	47,236

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,121	161,545	△ 31,424	0
純行政コスト (△)	△ 47,236		△ 47,236	-
財源	44,065		44,065	-
税金等	21,721		21,721	-
国県等補助金	22,344		22,344	-
本年度差額	△ 3,171		△ 3,171	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,765	2,765	
有形固定資産等の増加		3,026	△ 3,026	
有形固定資産等の減少		△ 5,173	5,173	
貸付金・基金等の増加		1,588	△ 1,588	
貸付金・基金等の減少		△ 2,205	2,205	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	316	316		
他団体出資等分の増加	4			4
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	431		431	
本年度純資産変動額	△ 2,420	△ 2,449	25	5
本年度末純資産残高	127,701	159,096	△ 31,399	4

連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	43,987
業務費用支出	15,186
人件費支出	6,575
物件費等支出	7,921
支払利息支出	315
その他の支出	376
移転費用支出	28,800
補助金等支出	24,551
社会保障給付支出	4,123
その他の支出	127
業務収入	46,047
税収等収入	21,704
国県等補助金収入	21,732
使用料及び手数料収入	1,474
その他の収入	1,138
臨時支出	133
災害復旧事業費支出	132
その他の支出	1
臨時収入	65
業務活動収支	1,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,879
公共施設等整備費支出	2,988
基金積立金支出	639
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	32
投資活動収入	2,885
国県等補助金収入	481
基金取崩収入	1,986
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	59
その他の収入	140
投資活動収支	△ 994
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,271
地方債等償還支出	3,134
その他の支出	137
財務活動収入	2,835
地方債等発行収入	2,421
その他の収入	414
財務活動収支	△ 435
本年度資金収支額	564
前年度末資金残高	2,515
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,078
前年度末歳計外現金残高	79
本年度歳計外現金増減額	153
本年度末歳計外現金残高	232
本年度末現金預金残高	3,311

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
全会計、喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県広域高齢者医療広域連合、喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度喜多方市財務書類4表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率)＝純資産÷資産合計×100

	一般会計等	全体	連結
2年度	79.3%	68.3%	67.8%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計×100

（※）地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

	一般会計等	全体	連結
2年度	11.3%	15.0%	15.9%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

（単位：年分）

	一般会計等	全体	連結
2年度	4.7	4.1	3.6

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)×100

	一般会計等	全体	連結
2年度	43.2%	40.7%	41.7%

◎住民一人当たりの貸借対照表（令和3年3月31日現在人口 46,352人）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
2年度	資 産	3,294	3,959	4,064
	負 債	683	1,254	1,309
	純資産	2,611	2,705	2,755

◎住民一人当たりの行政コスト（令和3年3月31日現在人口 46,352人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
2年度	664	888	1,019

○財務書類の用語等

1 貸借対照表（バランシート）

サービスを提供するための資産がどれだけあり、それに対する負債の額などを対照させた表です。
この表からは、資産の形成にあたって財源の構成が明確となり、借入金への依存状態がわかります。

<資産の部>

● 固定資産

① 有形固定資産

市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物などの行政財産が該当します。

② 無形固定資産

水利権や電話加入権など形のない資産です。

● 投資その他の資産

公社や第三セクター等への出資、庁舎等の整備や福祉などを目的とした基金及び回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などです。

● 流動資産

資金と未収金などです。資金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、この額が多ければ財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額です。

<負債の部>

● 固定負債

固定負債は地方債（翌々年度以降支出額）、長期未払金（翌々年度支出額）、退職手当引当金などからなっています。

<純資産の部>

資産から負債を差し引きした額です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動などのコストを算定した表です。

このコストには、現金支出だけでなく減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態を把握することができます。

この表からは、行政サービスにかかったコストとサービスにかかる財源を示すことで、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのか、また、どのような財源でまかなわれているかがわかりま

<経常行政コスト>

● 人件費

報酬、給与、共済費などの経費です。

● 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などで短期間に消費する経費です。

● 維持補修費

公共施設等を維持するために要した経費です。

● 支払利息

市債及び一時借入金の利子償還額です。

● 補助金等

各種団体への補助等に要した経費です。

● 社会保障給付費

生活保護費、児童手当など、扶助の対象となる者に現金や物品を支給した経費です。

● 他会計等への繰出金

特別会計等に繰出した額です。

<経常収益>

● 使用料及び手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や戸籍などの証明を発行した場合の料金です。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示した表です。

この表からは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかがわか

4 資金収支計算書

資金の流れを表すもので、どのような性質の収支があったのかを3つに区分しています。この表の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致します。

この表からは、1年間の現金の流れが分かり、性質別に区分することでどのような活動に資金を必要としたかがわかります。

<業務活動収支>

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費に係る支出で、収入は地方税、地方交付税及び使用料及び手数料などです。

<投資活動収支>

資産の形成に係る支出で、収入はそれらに係る国県支出金や地方債などです。

<財務活動収支>

地方債償還や他会計への繰出金、貸付金などの支出で、収入は貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。